

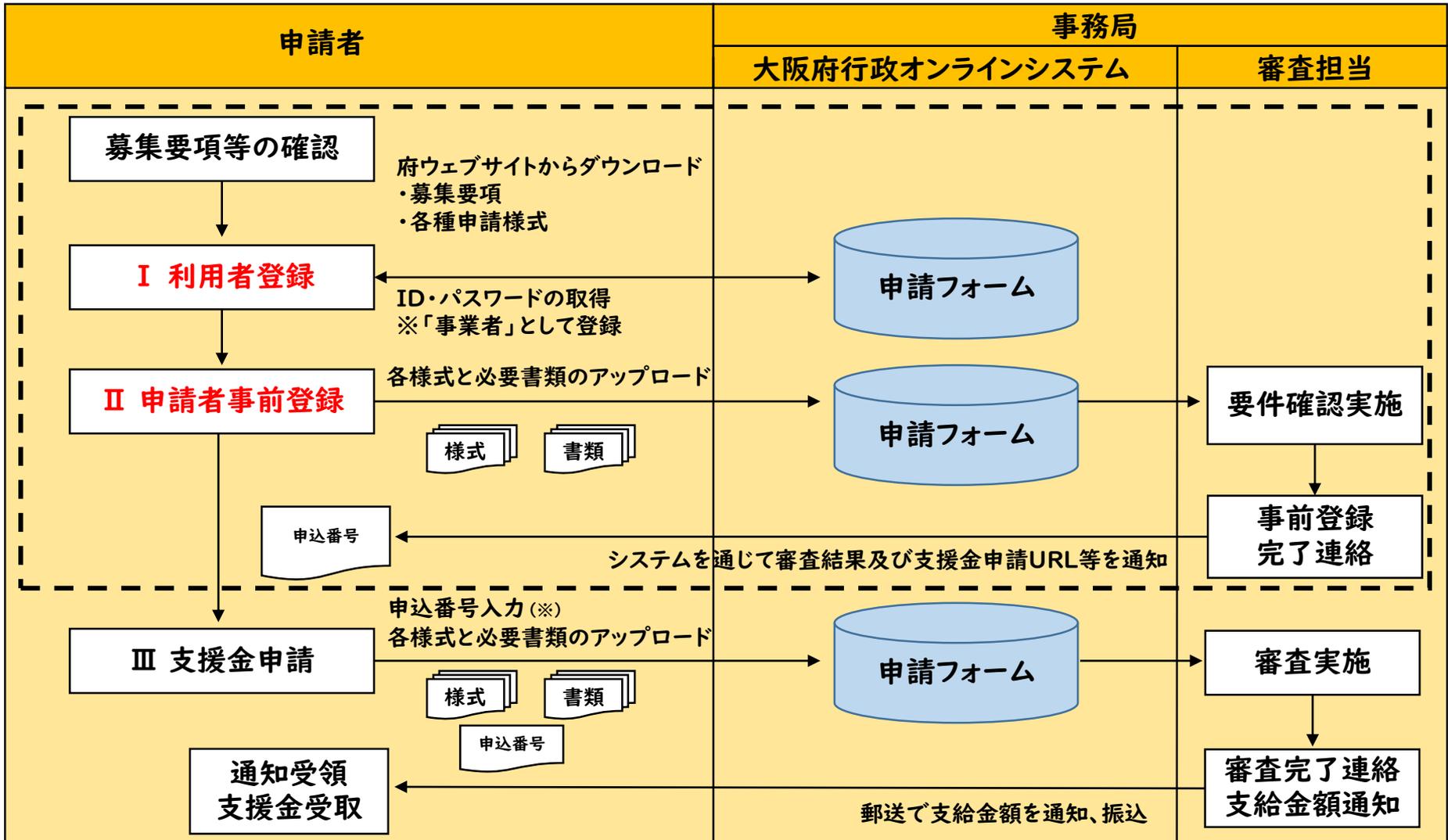
# 特別高圧電力契約者等支援金 申請者事前登録ガイド (大阪府行政オンラインシステム)

---

## 大阪府

## 申請の流れについて

申請にあたり、大阪府行政オンラインシステムの「Ⅰ 利用者登録」が必要です。  
 利用者登録で取得したID、パスワードは「Ⅱ 申請者事前登録」、「Ⅲ 支援金申請」で使用しますので、ご注意ください。  
 ※本ガイドではⅠ及びⅡの手続きについて解説しています。



# 申請者事前登録(利用者登録)

手続き一覧(個人向け) 手続き一覧(事業者向け) ヘルプ よくあるご質問

ログイン

新規登録

## 大阪府行政オンラインシステム

もっと便利に。  
もっと簡単に。

大阪府では行政手続きの受付がインターネットで行えます。  
このサービスを通して皆様の生活をもっと便利に。もっと簡単に。



(大阪府行政オンラインシステムURL)

<https://lgpos.task-asp.net/cu/270008/ea/residents/portal/home>

・はじめに、大阪府行政オンラインシステムへの利用者登録が必要になりますので、以下の手順により、利用者の登録を行ってください。

・ユーザー登録を行う場合には、「新規登録」をクリックします。

※既に利用者登録を行っている場合は、P8以降をご覧ください。

登録手続きは大阪府行政オンラインシステムまで！  
(右のQRコードからアクセスできます。)



大阪府行政オンラインシステム

検索

# 申請者事前登録(利用者登録)

## 利用者の新規登録

利用者登録でもっと便利に。

1 手続きの申請をいつでも、どこからでも  
お手持ちのスマートフォンやパソコンを利用して、いつでも、どこからでも手続きの申請が行えます。

2 手続きの入力をかんたんに  
あなたの情報や過去の申請内容を利用して、手続きの入力がかんたんに行えます。

3

4

下にスクロール

個人として登録する  
個人としてご利用の方はこちらから。

事業者として登録する  
個人事業主（自営業など）もしくは法人としてのご利用の方はこちら。

・「利用者の新規登録」画面に遷移後、下にスクロールします。

・必ず「事業者として登録」を選択してください。

※個人事業者の場合も、「事業者として登録」を選択してください。

※「個人として登録」を選択すると、特別高圧電力契約者等支援金をはじめとする事業者向けの申請が表示されませんので注意してください。

## 利用者の新規登録

1 利用規約の確認 2 メールアドレスの登録 3 利用者情報の入力 4 入力内容の確認 5 本登録の完了

### 利用規約の確認

【大阪府行政オンラインシステム利用規約】  
大阪府個人情報保護に関する法律施行条例はこちら

1. 目的  
この規約は、大阪府行政オンラインシステム（以下「本システム」という。）を利用するために必要な事項を定めるものです。

2. 利用上の注意  
本システムは、この規約に同意されていることを前提に提供しているため、本システムを利用される個人及び事業者（以下「利用者」という。）は、この規約に同意したものとみなします。本システムを利用するには、必ずこの規約をお読みください。なお、この規約に同意できない場合には他の申請等の方法にて手続きを行ってください。

3. 個人情報保護

下にスクロール

附則  
この利用規約は、令和3年5月18日から施行します。

附則  
この利用規約は、令和3年6月25日から施行します。

利用規約に同意します

利用者の登録を開始する

< ホームに戻る

・「利用者の新規登録」画面に遷移後、下にスクロールします。

・内容を確認の上、同意いただければ、「利用規約に同意します」にチェックを入れ、「利用者の登録を開始する」をクリックします。

# 申請者事前登録(利用者登録)

**利用者の新規登録**

1 利用規約の確認 2 **メールアドレスの登録** 3 利用者情報の入力 4 入力内容の確認 5 本登録の完了

### メールアドレスの登録

入力いただいたメールアドレスは、今後ご利用いただく利用者IDとなります。  
メールアドレスの登録後、入力いただいたメールアドレスに本登録用の認証コードを記載したメールを送信します。

迷惑メール対策設定をしている場合は、メールが届かない場合があります。  
お手数ですが「@gbox.pref.osaka.lg.jp」ドメインからのメールが受信できるように設定してください。

メールアドレス **必須**

メールアドレス

メールアドレス (確認)

登録する >

ページを移動

・「メールアドレスの登録」画面に遷移後、メールアドレスを入力します。

・メールアドレスを入力後、「登録する」をクリックします。

**利用者の新規登録**

1 利用規約の確認 2 メールアドレスの登録 3 **利用者情報の入力** 4 入力内容の確認 5 本登録の完了

### メールアドレスの登録完了

本登録用の認証コードを記載したメールを送信しました。  
メールが届いた後、30分以内に本登録画面で登録情報を入力してください。

認証コード **必須**

認証コードを確認する >

・メールアドレス登録が完了すると、メールで「認証コード」が送付されますので、「認証コード」を入力します。

・入力後、「認証コードを確認する」をクリックします。

認証コードを入力して本登録を完了させてください。

認証コード：625425

※このメールアドレスは送信専用です。  
-----  
大阪府

## メール本文

# 申請者事前登録(利用者登録)

## 利用者の新規登録



### 利用者情報の入力(事業者)

利用者情報を入力してください。  
利用者情報を登録することで、手続きの入力や検索がかんたんになります。

利用者ID(メールアドレス)

パスワード **必須**

パスワードは、以下の条件を2つ以上満たす8文字以上の半角文字列を入力してください。

- 1) 英字(大文字)
- 2) 英字(小文字)
- 3) 数字
- 4) 記号

パスワード(確認) **必須**



下にスクロール

担当者名 **必須**

担当者名(姓)

担当者名(名)

担当者名カナ **必須**

担当者名カナ(セイ)

担当者名カナ(メイ)

担当者生年月日

年

月

日

お知らせ・通知メール

「希望する」を選択すると、登録した利用者情報や過去の申請内容に基づき関連するお知らせのメールが届きます。  
「希望しない」を選択した場合でも、重要なお知らせがメールで届きます。

- 希望する  
 希望しない

入力内容を確認する >

・「利用者情報の入力」画面に遷移しますので、必要事項を入力します。

・パスワードは「英字(大文字)」「英字(小文字)」「数字」「記号」のいずれか2つ以上を組み合わせて8文字以上の半角文字列を入力してください。

・画面をスクロールし、続いて必要事項を入力します。

・入力が完了したら、「入力内容を確認する」を選択します。

# 申請者事前登録(利用者登録)

## 利用者の新規登録



### 入力内容の確認(事業者)

入力内容を確認し、本登録を完了してください。

#### 利用者ID(メールアドレス)

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX@gbbox.pref.osaka.lg.jp

#### 法人名/事業者名

大阪府

#### 所在地

〒 5598555  
大阪府大阪市住之江区南港北1-14-16

#### 代表者名

吉村 洋文



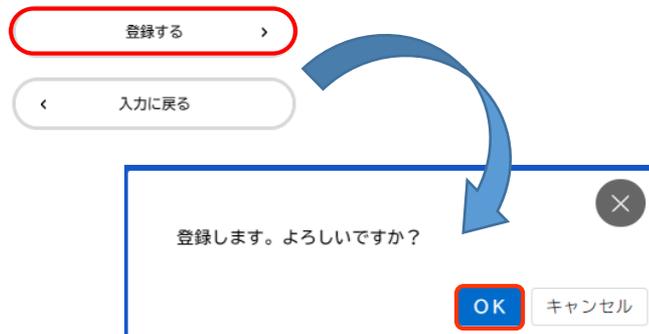
下にスクロール

・「入力内容の確認(事業者)」画面に遷移しますので、入力内容に誤りがないかをスクロールして、確認してください。

お知らせ・通知メール

希望する

・「入力内容の確認」画面で「登録する」をクリックすると、この画面に移動しますので、「OK」をクリックすると、登録が完了します。



# 申請者事前登録(ログイン)



・大阪府行政オンラインシステムのトップページ右上にある「ログイン」をクリックします。

## ⚠ 重要なお知らせ

・画面が移動したら、利用者登録手続きで取得した「利用者ID(メールアドレス)」と「パスワード」を入力します。

入力後、「ログイン」をクリックします。

# 申請者事前登録(手続きの検索-1)

手続き一覧(個人向け)

手続き一覧(事業者向け)

ヘルプ

よくあるご質問

大阪府 さん

ログアウト

## 大阪府行政オンラインシステム

もっと便利に。  
もっと簡単に。

大阪府では行政手続きの受付がインターネットで行えます。  
このサービスを通して皆様の生活をもっと便利に。もっと簡単に。

下にスクロール

もっと見る

### 申請できる手続き一覧

一覧から手続きを選択して必要事項を入力すると、スマホ・パソコンから申請することができます。

個人向け手続き >

事業者向け手続き >

・ログインできたら、画面を下にスクロールします。

中ほどにある、「申請できる手続き一覧」の「事業者向け手続き」をクリックします。

## 申請者事前登録(手続きの検索-2)

### 申請できる手続き一覧

キーワード検索 | 手続き一覧 (事業者向け)

該当件数 325 件

【管理職向け】夏季休業期間の在宅勤務 (テレワーク) アンケートについて

【実施教員向け】夏季休業期間の在宅勤務 (テレワーク) アンケートについて

(自院留置) 【消毒経費・交付申請】令和5年度大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保

令和5年度大阪府保育所等の事故防止研修 受講後アンケート【第1部】 (Webでの視聴)

キーワード検索 | 手続き一覧 (事業者向け)

特別高圧

該当件数 1 件

特別高圧電力契約者等支援金 (申請者事前登録)

・キーワード検索欄に「特別高圧電力契約者等支援金」と入力します。

※「特別高圧」等のキーワードのみでも、検索してもヒットします。

・手続き名が「特別高圧電力契約者等支援金 (申請者事前登録)」となっていることを確認し、選択してください。

# 申請者事前登録(手続きの開始)

## 内容詳細

### 特別高圧電力契約者等支援金(申請者事前登録)

#### 1. 支援金の概要

大阪府内において、国の支援の対象外となる特別高圧で電力供給を受ける施設において、契約者やテナント事業者の中でも高額な料金を負担している中小企業者の経営を支援するため、電力使用量に応じて支援金を支給します。

#### 2. 支援対象者

以下の(1)(2)いずれにも該当する中小企業者(みなし大企業を除く)

(1) 原則、令和5年4月1日時点で特別高圧で電力供給を受ける府内施設において、次の①もしくは②に該当する者。

① 小売電気事業者と契約を締結している者(以下、「施設運営事業者」という。)

② 施設内の区画を賃借し、または分譲を受けて、自らの事業に供し、証明用電気計器(子メーター)により計測された電気料金を負担している者(以下、「テナント事業者」という。)

(2) 令和5年4月から9月までの電力使用量について、①もしくは②に該当するもの。

① 合計電力使用量が50万kWhを超える者

② 上記基準には満たないが、いずれかの月の月間電力使用量が8万3千kWhを超える者



次へ進む >

あとで申請する

< 一覧に戻る

・「内容詳細」の画面に移動します。

「支援金の概要」

「支援対象」

「支給対象期間」

「支給額」

「申請者事前登録の受付期間」

「その他」等の各記載内容をご確認ください。

※申請前に府ウェブサイトや募集要項をご一読ください。

※申請に必要な様式等は府ウェブサイトで事前にダウンロードが必要になりますのでご注意ください。(募集要項P9参照)

画面をスクロールし、最下段の「次へ進む」をクリックします。

# 申請者事前登録（申請にあたっての注意点）

## 【選択する】

### 特別高圧電力契約者等支援金（申請者事前登録）

募集要項について **必須**

[大阪府ウェブサイト](#)にて、本支援金の募集要項を掲載しております。  
必ず、募集要項を確認の上、申請を行ってください。

選択解除

確認した



ページを移動

大阪府特別高圧電力契約者等支援金について

Facebook Twitter LINE 更新日：2023年8月2日

#### 新着情報

令和5年8月2日（水曜日）「募集要項」と「説明会の案内」を公表しました。  
令和5年7月27日（木曜日）「特別高圧電力契約者等支援金」の概要を公表しました。

#### 制度の概要

国際的なエネルギー価格の上昇を背景とした電気料金の高騰が続く中、国においては、全国一律支援として、電気・ガス価格激変緩和対策事業を実施し、令和5年2月請求分より、低圧契約の家庭や企業等については7円/kWh、高圧契約の企業等については3.5円/kWhの値引き支援を開始しています。府においては、国の支援の対象外である特別高圧で受電する施設において、高額な料金を負担している中小企業を支援するため、その電気料金の一部を支援します。

※ 低圧契約、高圧契約で受電している施設は本支援金の対象外です。ご留意ください！  
テナント事業者等は、施設の電力契約種別について、入居先管理室にお問い合わせください。

概要については、[チラシ](#) [PDFファイル/672KB]をご参照ください。  
詳細については、[募集要項](#) [PDFファイル/1.25MB] [募集要項](#) [Word]



## 大阪府特別高圧電力契約者等支援金 募集要項

令和5年8月2日

### ■ 趣旨

国際的なエネルギー価格の上昇を背景とした電気料金の高騰が続く中、国においては、全国一律支援として、電気・ガス価格激変緩和対策事業を実施し、令和5年2月請求分より、低圧契約の家庭や企業等については7円/kWh、高圧契約の企業等については3.5円/kWhの値引き支援を開始しています。

府においては、国の支援の対象外である特別高圧で受電する施設において、契約者やテナント事業者の中でも高額な料金を負担している中小企業を支援するため、令和5年4月から9月までの電力使用量に対し、「特別高圧電力契約者等支援金」（以下、「本支援金」という。）を支給し、電気料金の一部を支援します。

・申請にあたって、大阪府ウェブサイト「特別高圧電力契約者等支援金について」を事前にご確認ください。

・大阪府ウェブサイトへ移動し、赤字囲み部の「募集要項」に記載の支援対象、支給額等の詳細な規定を確認してください。

・内容を確認後、大阪府行政オンラインシステムの手続き画面に戻り、「確認した」にチェックを入れてください。

# 申請者事前登録(申請にあたっての注意点)

## 【選択する】

募集要項について **必須**

大阪府ウェブサイト [🔗](#)にて、本支援金の募集要項を掲載しております。  
必ず、募集要項を確認の上、申請を行ってください。

選択解除

確認した 

・大阪府ウェブサイトより募集要項を確認し、確認が完了したら「確認した」を選択してください。

## 【選択する】

申請にあたっての注意点(1) **必須**

・利用者登録は、施設ごとではなく、事業者単位で行ってください。

選択解除

確認した 

・利用者登録は事業者単位で行ってください。

申請にあたっての注意点(2) **必須**

・申請は施設単位となります。対象施設が複数ある場合は、施設ごとに申請が必要です。ただし、同一施設において複数回申請することはできません。誤って複数回申請した場合は、正しい申請のみ残り、残りの申請については、取下げをお願いします。

選択解除

確認した 

・申請は施設単位となりますので、注意してください。

申請にあたっての注意点(3) **必須**

・申請内容の入力は一時保存することができ、保存した内容は修正が可能です。ただし、一時保存しただけでは、申請したことになりません(ページ下部にある「保存してあとで申請する」ボタンをご利用ください。その場合、マイページの「保存した手続きの再開」から再開できます)。

選択解除

確認した 

・申請完了後に内容の変更はできません。申請内容に誤りがあった場合は、左記に記載のコールセンターまで必ず連絡してください。

申請にあたっての注意点(4) **必須**

・申請完了後、内容の変更はできません。申請内容に誤りがあった場合、取下げは行わず、大阪府特別高圧電力契約者等支援金コールセンターまでご連絡ください。

選択解除

確認した 

※取り下げを行うと、申請していなかったこととなりますので、ご注意ください。

# 申請者事前登録（申請にあたっての注意点）

## 【選択する】

### 申請にあたっての注意点（5） 必須

・申請の取下げを行った場合、申請していなかったこととなりますのでご注意ください。

選択解除

確認した



### 申請にあたっての注意点（6） 必須

・申請いただいた内容に不備があった場合は、書類不備の連絡を行いますので、連絡内容をご確認の上提出をお願いします。

選択解除

確認した



### 申請にあたっての注意点（8） 必須

・必要な書類と異なるものを添付された場合、審査に時間を要することがありますので、十分ご注意ください。

選択解除

確認した



### 申請にあたっての注意点（9） 必須

・カメラ等で撮影した写真データを添付しても問題ありません。その場合、文字が判別可能な資料（写真）を添付してください。

選択解除

確認した



・申請内容に不備があった場合、不備連絡を行います。連絡内容を確認の上、書類の再提出をお願いします。

・必要書類と異なる書類が添付されている場合、審査に時間を要することがありますので、十分ご注意ください。

・添付ファイル（写真等）は文字が判別できるものを添付してください。

・すべての項目を確認完了後に、「確認した」にチェックを入れてください。

次へ進む >

保存してあとで申請する

<

戻る

# 申請者事前登録(1. 申請者の情報)

## 【選択する】

### 特別高圧電力契約者等支援金（申請者事前登録）

#### 1. 申請者の情報

##### 事業者の区分 **必須**

・申請者の事業者の区分を選択してください。

選択解除

- 個人事業者
- 中小企業
- その他法人

※「中小企業」または「その他法人」をチェックした場合



下にスクロール

## 【選択する】

中小企業・その他法人を選択された場合は、以下にチェックしてください **必須**

みなし大企業の定義については、[こちら](#)の2枚目に記載の内容をご確認ください。

選択解除

- 大企業（みなし大企業を含む）ではありません

※大企業（みなし大企業）に該当する場合は、本支援金の対象外となりますので、ご注意ください。

・1. 申請者の情報欄 の入力画面に移動します。

・「事業者の区分」について、該当するものを選択してください。

・中小企業、その他法人を選択した場合は、追加の選択肢が表示されますので、「大企業（みなし大企業）ではありません」にチェックしてください。

・「中小企業」または「その他法人」を選択した場合、みなし大企業に関する項目が表示されますので、みなし大企業でないことを確認の上、チェックをしてください。

※みなし大企業の定義について確認する場合は、文章中のリンクから確認してください。

## 申請者事前登録(1. 申請者の情報)

### 【入力する】

事業者名(法人名又は屋号) **必須**

- ・法人の場合は、法人名を入力してください。
- ・個人事業主の場合は、代表者氏名を入力してください。
- ・全角で入力してください。

事業者名(フリガナ) **必須**

- ・全角カナで入力してください。

事業者の区分 **必須**

- ・申請者の事業者の区分を選択してください。

選択解除

- 個人事業者
- 中小企業
- その他法人

**※事業者の区分欄  
「中小企業」または「その他法人」をチェックした場合**



### 【入力する】

法人番号 **必須** **※法人の場合のみ**

- ・法人番号を半角数字13桁で入力してください。
- ・法人事業概況説明書に法人番号が記載されている場合は、記載の番号を入力してください。
- ・法人番号が分からない場合は下記をご参照ください。  
[国税庁法人番号公表サイト](#)

・「事業者名」欄には、法人の申請者は「法人名」を入力し、個人事業者の場合は「屋号」を入力してください。

・事業者名は全角で入力してください。

・事業者名のフリガナは全角カナで入力してください。

・「事業者の区分」欄において、「中小企業」「その他法人」を選択した場合は、法人番号の入力が必要になります。

・法人番号は半角数字13桁で入力してください。

・法人事業概況説明書に法人番号が記載されている場合は、当該番号を入力してください。

※法人番号が分からない場合は「国税庁法人番号公表サイト」をご確認ください。(詳細は次頁記載)



# 申請者事前登録(1. 申請者の情報)

## 【選択する】

業種 **必須**

・法人事業概況説明書（個人の場合は所得税及び復興特別所得税の確定申告書第一表）に記載の業種から、主たる業務内容について確認してください。  
 ・次に、下記URLの総務省が所管する日本標準産業分類（最新版は第13回）をご覧ください、分類項目名、説明及び内容例示からどの分類にあてはまるのかご確認ください。

[日本標準産業分類](#)

・最後に、下記URLの対応表からどの業種に該当するのかご確認ください。

[中小企業庁 対応表](#)

選択解除

- 製造業その他
- 卸売業
- サービス業
- 小売業

### ※法人の場合

#### 法人事業概況説明書

F B

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。  
 なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

法人屋号( )	事業年度 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	整理番号
法人名	電話( ) -	税 契
法人番号	自社ホームページの有無 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	(自社ホームページアドレス)
1 事業内容	(1) 支店・店舗数	(2) 国内子会社数
	国内支店・店舗数	国内子会社数
	海外支店・店舗数	海外子会社数
	海外支店・店舗数	海外子会社数
(3) 取引種類	取引金額(百万円)	(4) 手数料
輸入	輸出	無
輸入金額	輸出金額	手数料
輸入品名	輸出品名	手数料
輸入品名	輸出品名	手数料

### ※個人事業者の場合

・「業種」欄には、該当する業種を選択してください。業種は、中小企業基本法上の類型に基づいて分類しています。

・はじめに、法人の場合は「法人事業概況説明書」に記載の事業内容欄、個人事業者の場合は「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」に記載の職業欄等から主たる事業内容等を確認してください。

・次に、「日本標準産業分類」（詳細は次頁）を確認し、主たる事業内容がどの分類に当てはまるかどうかを確認してください。

令和 〇 年 〇 月 〇 日 令和 〇 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書

納税地	〒	個人番号(マイナンバー)	生年月日
現在の住所又は居所事業所等	フリガナ		氏名
令和 年 1 月 1 日の住所	職業	番号・種号	世帯主の氏名 世帯主との続柄

# 申請者事前登録(1. 申請者の情報)

業種 **必須**

まず、下記URLの総務省が定める標準産業分類(最新版は第13回)をご覧ください。分類項目名、説明及び内容例示からどの分類にあてはまるのかご確認ください。

**日本標準産業分類** [🔗](#)

次に、下記URLの対応表からどの業種に該当するのかご確認ください。

[中小企業庁 対応表](#) [🔗](#)

**総務省HPへ移動**

政策評価

・「日本標準産業分類」(総務省)のURLをクリックします。

[総務省トップ](#) > [政策](#) > [国民生活と安心・安全](#) > [統計基準等](#) > [分類に関する統計基準等](#) > [日本標準産業分類](#) > [日本標準産業分類\(平成25年10月改定\)](#) > [日本標準産業分類\(平成26年4月1日施行\)](#) - 目次

統計基準等

- ▶ [統計基準等](#)
- ▶ [日本標準産業分類](#)
- ▶ [日本標準職業分類](#)
- ▶ [疾病、傷害及び死因の統計分類\(別ウインドウで開きます・厚生労働省のページ\)](#)
- ▶ [経済指標に関する統計基準](#)
- ▶ [統計基準以外の技術的な基準\(サービス分野の生産物分類\)、ガイドライン等](#)

日本標準産業分類(平成25年10月改定)(平成26年4月1日施行)

分類項目名、説明及び内容例示

- A. [農業、林業](#)
- B. [漁業](#)
- C. [鉱業、採石業、炭採掘業](#)
- D. [建設業](#)
- E. [製造業](#)
- F. [電気・ガス・熱供給・水道業](#)
- G. [情報通信業](#)
- H. [運輸業、郵便業](#)
- I. [卸売業、小売業](#)
- J. [金融業、保険業](#)
- K. [不動産業、物品賃貸業](#)
- L. [学術研究、専門・技術サービス業](#)
- M. [宿泊業、飲食サービス業](#)
- N. [生活関連サービス業、娯楽業](#)
- O. [教育、学習支援業](#)

・前頁にて確認した主たる事業内容について、「日本標準産業分類」から該当すると考えられる分類項目を選択してください。

## 該当する分類をクリック

大分類 E 製造業

[説明及び内容例示\(PDF: 529KB\)](#)

中分類 22 鉄鋼業

- 220 管理、補助的経済活動を行う事業所(22鉄鋼業)
- 2200 主として管理事務を行う本社等
- 2209 その他の管理、補助的経済活動を行う事業所

小分類 221 製鉄業

2211 高炉による製鉄業

・主たる事業内容の大分類、中分類、小分類、細分類を確認してください。

※細分類まで判断不可の場合は中分類まででも問題ありません。

(左記例示)

大分類「製造業」

中分類「鉄鋼業」

小分類「製鉄業」

細分類「高炉による製鉄業」

# 申請者事前登録(1. 申請者の情報)

業種 **必須**

まず、下記URLの総務省が所管する日本標準産業分類(最新版は第13回)をご覧ください、分類項目名、説明及び内容例示からどの分類にあてはまるのかご確認ください。

[日本標準産業分類](#)

次に、下記URLの対応表をご覧ください。

[中小企業庁 対応表](#)



中小企業庁HPへ移動

第13回改定(平成26年4月1日施行)

中小企業基本法上の類型	日本標準産業分類上の分類
卸売業	大分類I(卸売業、小売業)のうち 中分類50(各種商品卸売業) 中分類51(繊維・衣服等卸売業) 中分類52(飲食品卸売業) 中分類53(建築材料、鉱物・金属材料等卸売業) 中分類54(機械器具卸売業) 中分類55(その他の卸売業)
小売業	大分類I(卸売業、小売業)のうち 中分類56(各種商品小売業) 中分類57(織物・衣服・身の回り品小売業) 中分類58(飲食品小売業) 中分類59(機械器具小売業) 中分類60(その他の小売業) 中分類61(無店舗小売業) 大分類M(宿泊業、飲食サービス業)のうち 中分類76(飲食店) 中分類77(持ち帰り・配達飲食サービス業)
サービス業	大分類G(情報通信業)のうち 中分類38(放送業) 中分類39(情報サービス業) 小分類411(映像情報制作・配給業) 小分類412(音声情報制作業) 小分類415(広告制作業) 小分類416(映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業) 大分類K(不動産業、物品賃貸業)のうち 小分類693(駐車場業) 中分類70(物品賃貸業) 大分類L(学術研究、専門・技術サービス業) 大分類M(宿泊業、飲食サービス業)のうち 中分類75(宿泊業) 大分類N(生活関連サービス業、娯楽業) ※ただし、小分類791(旅行業)は除く 大分類O(教育、学習支援業) 大分類P(医療、福祉) 大分類Q(複合サービス事業) 大分類R(サービス業<他に分類されないもの>)
製造業その他	上記以外の全て



申請画面に移動

選択解除

- 卸売業
- 小売業
- サービス業
- 製造業その他

・「中小企業庁 対応表」(中小企業庁)をクリックします。

・前頁「日本標準産業分類」で確認した業種の分類が左記「中小企業庁 対応表」のいずれに該当するかを確認してください。

(日本標準産業分類での分類)  
大分類「製造業」  
中分類「鉄鋼業」  
小分類「製鉄業」  
細分類「高炉による製鉄業」  
⇒「製造業その他」に該当

・申請画面に戻り、該当する業種を選択してください。

## 申請者事前登録(1. 申請者の情報)

### 【入力する】

常時使用する従業員数 **必須**

・法人事業概況説明書「4 期末従業員等の状況」の計欄に記載の従業員数を記入してください。  
※半角数字で入力してください。

 人

### 【入力する】

資本金の額 **必須** **※法人の場合のみ**

登記事項証明書(履歴事項全部証明書)に記載の資本金の額を記入してください。  
※半角数字で入力してください。  
※円単位での入力となりますのでご注意ください。

 円

### 【入力する】

本店所在地(個人事業者の住所) **必須**

・法人の場合は登記事項証明書(履歴事項全部証明書)に記載の本店所在地を記入してください。  
・個人事業者の場合は個人事業者の住所を記入してください。  
・郵便番号は半角数字7桁で入力してください。  
・番地は50文字以内のひらがな、全角カナ、漢字、全角英数字・記号で入力してください。  
例) 大阪市中央区大手前2丁目1番2号

郵便番号(ハイフンなし)

都道府県

市区町村

町名・大字

丁目・字

番地

建物名・部屋番号

・「常時使用する従業員数」欄について、法人の場合は直近の決算書に添付した法人事業概況説明書「4 期末従業員等の状況」欄に記載の従業員数を半角数字で入力してください。(役員の数を除く)

・「資本金の額」欄について、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)に記載の資本金の額(円単位)を半角数字で入力してください。

※直近3か月以内に取得した登記事項証明書に記載の情報を入力してください。

・「本店所在地(個人事業者の住所)」欄について、法人の場合は、登記事項証明書に記載の本店所在地、個人事業者の場合は、個人事業者の住所を入力してください。

※全角で記入してください。

例) 大阪市中央区大手前2丁目1番2号

## 申請者事前登録(1. 申請者の情報)

### 【入力する】

代表者名 **必須**

法人の場合は登記事項証明書（履歴事項全部証明書）に記載の代表取締役の氏名を記入してください。

姓	名
<input type="text"/>	<input type="text"/>

代表者名（フリガナ） **必須**

姓（カタカナ）	名（カタカナ）
<input type="text"/>	<input type="text"/>

代表者生年月日 **必須**

年	月	日
<input type="text" value="選択してください"/>	<input type="text" value="選択してください"/>	<input type="text" value="選択してください"/>

### 【入力する】

担当者名 **必須**

姓	名
<input type="text"/>	<input type="text"/>

担当者名（フリガナ）

姓（カタカナ）	名（カタカナ）
<input type="text"/>	<input type="text"/>

部署 **必須**

メールアドレス **必須**

メールアドレス（確認）

電話番号 **必須**

日中連絡可能な番号を記入してください

・「代表者名」「代表者名（フリガナ）」「代表者生年月日」を記入してください。

代表者の情報については、**申請日時点**の情報を記入してください。

・「担当者名」「担当者名（フリガナ）」「部署」「メールアドレス」を記入してください。

本支援金の手続きに関する連絡や申請内容の確認等で、事務局から連絡することがありますので、日中連絡可能な担当者のメールアドレス及び電話番号を記入してください。

※電話番号はハイフンなしで記入してください。

電話番号記載例) 0669410351

# 申請者事前登録(2.振込先口座の情報)

## 【選択する】

### 2. 振込先口座の情報

- ・金融機関名、支店名、預金種目、口座番号、口座名義人(カナ)が確認できるもの(通帳等の写し)を5. 添付書類欄に併せて添付してください
- ・振込先口座は、申請者自身の名義(法人の場合は当該法人名義)に限ります。また、日本国内の口座に限ります。

金融機関名 **必須**

**金融機関を検索する**

金融機関  支店

・「振込先口座の情報」欄にて、「金融機関を検索する」をクリックします。

・「金融機関名、金融機関コード」欄に金融機関名等を入力し、検索ボタンをクリックします。  
→該当する金融機関を選択してください。

### 金融機関の検索

金融機関を検索し、該当する金融機関を選択してください。

金融機関名、金融機関コード

りそな

**検索**

**検索を選択**

埼玉りそな銀行(0017)

りそな銀行(0010)

### りそな銀行(0010)

該当する支店(店舗)を選択してください。

支店名、支店コード

大阪

**絞込み**

**絞込みを選択**

大阪営業部(051)

大阪公務部(053)

## 【選択する】

預金種別 **必須**

**選択解除**

- 普通預金
- 当座預金

・「支店名、支店コード」を入力し、「絞り込み」をクリックします。  
→該当する支店を選択してください。

## 【入力する】

・半角数字7桁で入力してください。

口座番号 **必須**

※「12345」の場合は、頭に「0」を付けて、「0012345」と入力してください。  
※ゆうちょ銀行で口座番号が8桁の場合などは、[こちら](#)を参考に入力してください。

- ・口座名義は全て「全角」で入力してください。
- ・小文字のカナ(「っ」、「ょ」など)は、大文字で入力してください。
- ・法人名の略称(「カ」)、「カ」)、「カ」)は使用する位置に応じて下記の例のとおり使用してください。

口座名義(カナ) **必須**

例) 株式会社大阪府 → カ) オオサカフ  
大阪府株式会社 → オオサカフ(カ)  
大阪府株式会社茨洲支店 → オオサカフ(カ) サキシマシデン

・「預金種別」を選択してください。  
「口座番号」、「口座名義」を入力してください。

※振込先口座は、当該法人名義(個人の場合は、申請者自身の名義)に限ります。

## 申請者事前登録(3. 申請する施設の情報)

### 【選択する】

#### 3. 申請する施設の情報

申請の区分 **必須**

選択解除

- 施設運営事業者  
 テナント事業者

(参考)  
 ・施設運営事業者：小売電気事業者と電力の小売供給契約を締結している者  
 ・テナント事業者：施設内の区画を賃借し、又は分譲を受けて、自らの事業の用に供し、子メーターで計測された電力使用量に基づき、電気料金を負担している者

申請する施設の利用形態(施設運営事業者) **必須**

申請施設内に他者に賃貸又は分譲し、電気料金を負担させ、収益を得ることを目的とした面積がありますか

選択解除

- 該当あり  
 該当なし(すべて自己使用)

※「申請する施設の利用形態」について、「該当あり」を選択した場合、以下の質問が表示されます。「該当なし(すべて自己使用)」の場合は、下記質問は表示されませんので次に進んでください。

### 【入力する】

#### 建築物の床面積

建物の登記事項証明書(登記簿謄本)又は建物の賃貸借契約書に記載された面積を記入してください。

※記入した面積を確認する書類として、建物の登記事項証明書(登記簿謄本)又は建物の賃貸借契約書を添付書類欄に添付してください。

平方メートル

#### 共用面積

当該施設のサービスを直接提供していない階段、エスカレーター、エレベーター、施設間の連絡通路、休憩室、公衆電話室、トイレ、駐車場等の面積を記入してください。

※記入した面積を確認する書類として、面積が確認できる平面図等を添付してください

平方メートル

#### 他者専用面積

他者に賃貸又は分譲し、電気料金に相当する額を負担させる(子メーターの電力使用量計測による電気料金の請求や面積按分による電気料金の請求等)ことを前提とし、収益を得ることを目的としている面積を記入してください。

※記入した面積を確認する書類として、面積が確認できる平面図等を添付してください

平方メートル

・「申請者の区分」について、該当するものを選択してください。

・「申請する施設の利用形態」について、申請施設内を他者に賃貸又は分譲し、電気料金を負担させ、収益を得る事を目的としている面積がある場合は、「該当あり」を選択してください。

・「建築物の床面積」について、登記事項証明書又は賃貸借契約書に記載された面積を記入してください。

「共用面積」について、当該施設のサービスを直接提供していない、階段、エスカレーター、エレベーター、施設間の連絡通路、休憩室、公衆電話室、トイレ、駐車場等の面積は除いてください。

「他者専用面積」について、電気料金に相当する額を負担させることを前提とし、収益を得る事を目的としている面積を記入してください。

## 申請者事前登録(3. 申請する施設の情報)

### 【入力する】

申請する施設の名称 **必須**

申請する施設の名称を記入してください

申請施設の所在地 **必須**

申請する施設の所在地を記入してください。

郵便番号(ハイフンなし)

都道府県

市区町村

町名・大字

丁目・字

番地

建物名・部屋番号

郵便番号(ハイフンなし)

番地・建物名・部屋番号を入力してください。

都道府県

市区町村

町名・大字

丁目・字

番地

建物名・部屋番号

  「住所を検索する」をクリック

・「申請する施設の名称」及び「所在地」を入力してください。

「申請する施設の所在地」の入力に際し、「郵便番号(ハイフンなし)」欄に郵便番号を記入いただき、右側の住所を検索するボタンをクリックすると、「都道府県」「市区町村」「町名・大字」「丁目・字」までが自動で入力されます。

・丁目続く申請情報を「番地」欄「建物名・部屋番号」欄に、それぞれ入力してください。

・「全角」で入力してください。

## 申請者事前登録(3. 申請する施設の情報)

### 【選択する】

#### 3. 申請する施設の情報

申請の区分 **必須**

選択解除

- 施設運営事業者  
 テナント事業者

申請する施設の利用形態(テナント事業者) **必須**

申請施設内に他者に賃貸又は分譲し、電気料金を負担させ、収益を得ることを目的とした面積がありますが

選択解除

- 該当あり  
 該当なし(すべて自己使用)

※「申請する施設の利用形態」について、「該当あり」を選択した場合、以下の質問が表示されます。「該当なし(すべて自己使用)」の場合は、下記質問は表示されませんので次に進んでください。

### 【入力する】

#### 建築物の床面積

テナント使用箇所について、登記事項証明書(登記簿謄本)又は建物の賃貸借契約書に記載された面積を記入してください。

※記入した面積を確認する書類として、建物の登記事項証明書(登記簿謄本)又は建物の賃貸借契約書を添付書類欄に添付してください。

平方メートル

#### 共用面積

テナント使用箇所について、サービスを直接提供していない階段、エスカレーター、エレベーター、施設間の連絡通路、休憩室、公衆電話室、トイレ、駐車場等の面積を記入してください。

※記入した面積を確認する書類として、面積が確認できる平面図等を添付してください

平方メートル

#### 他者専用面積

テナント使用箇所について、他者に賃貸又は分譲し、電気料金を相当する額を負担させる(子メーターの電力使用量計測による電気料金の請求や面積按分による電気料金の請求等)ことを前提とし、収益を得ることを目的としている面積を記入してください。

※記入した面積を確認する書類として、面積が確認できる平面図等を添付してください

平方メートル

・「申請する施設の利用形態」欄について、施設内のテナント事業者として使用する箇所を、他者に賃貸又は分譲している場合は、「該当あり」を選択してください。

※詳細は募集要項をご参照ください。

・テナント事業者として使用している箇所のうち、他者に賃貸又は分譲している箇所がある場合は、「建築物の床面積」、「共用面積」、「他者専用面積」を記入してください。

※詳細は募集要項をご参照ください。

## 申請者事前登録(3. 申請する施設の情報)

### 【入力する】

申請する店舗の名称 **必須**

申請する店舗の名称を記入してください ・申請する店舗の名称を全角で入力してください。

申請する店舗が入居する施設の名称 **必須**

申請する店舗が入居している施設の名称を記入してください ・申請する施設の名称を全角で記入してください。

申請施設の所在地 **必須**

申請する施設の所在地を記入してください。

郵便番号(ハイフンなし)

住所を検索する

クリア

都道府県

市区町村

町名・大字

丁目・字

番地

建物名・部屋番号

・「申請する店舗等の名称」を入力してください。

・次に、「申請する店舗等が入居する施設の名称」及び「所在地」を入力してください。

・最後に「申請施設の所在地」を入力してください。

※「郵便番号(ハイフンなし)」欄に郵便番号を記入いただき、右側の住所を検索するボタンをクリックすると、「都道府県」「市区町村」「町名・大字」「丁目・字」までが自動で入力されます。それ以降の情報を入力してください。

## 申請者事前登録(3. 申請する施設の情報)

### 【入力する】

施設の開設時期 必須

選択解除

- 令和5年4月1日以前から対象施設で事業を行っている
- 令和5年4月2日以降に新規に対象施設を開設

### ※施設の開設時期欄

「令和5年4月2日以降に新規に…」をチェックした場合



下にスクロール

施設の開設日 必須

施設の開設日を記入してください。

- ・施設運営事業者の場合：特別高圧電力で契約した日
- ・テナント事業者の場合：施設管理者等との施設使用契約で定める施設使用日



日付の選択 ✕

< 2023年 5月 >

日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
30	1	2	3 憲法記念日	4 みどりの日	5 こどもの日	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	1	2	3

クリア 今月を表示 閉じる

・「施設の開設時期」欄について、いずれか該当する項目を選択してください。

・「令和5年4月2日以降に新規に対象施設を開設」を選択した場合、開設日を確認する設問が追加で表示されますので、開設日を入力してください。

・開設日の入力にあたっては左図のカレンダーマークをクリックすると、カレンダーが表示されますので、該当する日付を選択してください。

# 申請者事前登録(4. 電力使用量に関する情報)

## 【入力する】

### 4. 電力使用量に関する情報

- ・令和5年4月から9月までの月間電力使用量を記入してください。
- ・3万5千kWhを超えない場合もすべての月の月間電力使用量を記入してください。
- ・同一施設において、施設運営事業者とテナント事業者がいずれも申請する場合は、施設運営事業者の電力使用量からテナント事業者が申請する電力使用量を差引いてください。
- ・月間電力使用量が確定していない場合は、前年度実績を入力する等見込値を入力してください。
- ※支援金申請時には、確定した月間電力使用量での申請が必要です。

#### 令和5年4月電力使用量

令和5年4月（4月1日を含む月）の請求書に記載の電力使用量を記載してください

 kWh

#### 令和5年5月電力使用量

令和5年5月（5月1日を含む月）の請求書に記載の電力使用量を記載してください

 kWh

#### 令和5年6月電力使用量

令和5年6月（6月1日を含む月）の請求書に記載の電力使用量を記載してください

 kWh

#### 令和5年7月電力使用量

令和5年7月（7月1日を含む月）の請求書に記載の電力使用量を記載してください

 kWh

#### 令和5年8月電力使用量（見込）

令和5年8月の電力使用量の見込値（令和4年8月の実績値等）を記載してください

 kWh

#### 令和5年9月電力使用量（見込）

令和5年9月の電力使用量の見込値（令和4年9月の実績値等）を記載してください

 kWh

・令和5年4月から9月までの月間電力使用量の実績値を入力してください。

※実績値で入力することが困難な場合は、昨年の実績を入力するなど見込値の入力でも問題ありません。

・3万5千kWhを超えない場合も、すべての月の月間電力使用量を入力してください。

・同一施設において、施設運営事業者とテナント事業者がいずれも申請する場合は、施設運営事業者の電力使用量から、テナント事業者が申請する電力使用量を差し引いてください。

・「令和5年8月月間電力使用量（見込）」  
「令和5年9月月間電力使用量（見込）」  
について、電力使用量の見込値を入力してください。

※見込値の入力に際して、昨年度の実績値を入力いただくか、おおよその電力使用量が把握可能な場合は、把握している電力使用量について記載してください。

# 申請者事前登録(5. 添付書類)

## 5. 添付書類

- ・申請に必要な様式について、指定の欄に書類を添付してください。
- ・自署又は記名押印が必要な書類について、スキャナーが無い場合等、電子データとして添付が困難な場合は、自署又は記名押印した様式をカメラ等で撮影し、写真として添付しても構いません。その場合は、文字が判別可能な資料(写真)を添付してください。
- ・指定の欄にファイルが添付できない場合は、「添付書類(その他)」欄に書類を添付してください。
- ・必要書類を準備できない場合等については、その理由等を下記の理由書に記載の上、「添付書類(その他)」欄に添付してください。

理由書 PDF版 [🔗](#)  
理由書 Word版 [🔗](#)



別紙5

令和 年 月 日

大阪府知事 様

本店所在地(個人事業者の住所): \_\_\_\_\_

事業者名(法人名又は屋号): \_\_\_\_\_

代表者名(個人事業者の氏名): \_\_\_\_\_

※法人の代表者又は個人事業者が署名又は記名押印してください。

### 理由書

1 本理由書を提出する理由

2 上記1についての経過・事実等

・申請に必要な様式は、指定の欄に書類を添付してください。ファイルが分割されるなど、指定の欄に添付が困難な場合は、「添付ファイル(その他)」の欄に、添付してください。

・必要書類を準備できない場合は、準備ができない理由などと併せて理由書を添付してください。

※理由書は自署又は記名押印が必要です。

・自署又は記名押印が必要な添付書類について、スキャナーが無い場合など、電子データとして添付が困難な場合は、様式をカメラで撮影し、写真として添付しても構いません。その場合は、文字が判別可能な資料(写真)を添付してください。

# 申請者事前登録(5. 添付書類)

## 【添付する】

### 5. 添付書類

添付書類(誓約・同意書)【様式第2号】 **必須**

- 必ずすべての誓約・同意事項を確認の上、誓約日を記入し、代表者名を自署してください。
- 誓約内容に虚偽等があった場合には、支援金の支給決定を取り消したり、大阪府が支払った支援金の返還や違約金、返還に要する費用の支払いを求められる場合があります。 [誓約・同意書\(様式第2号\)PDF版](#)  
[誓約・同意書\(様式第2号\)Word版](#)

アップロードするファイルを選択

様式第2号

※複数の施設を申請する場合は、施設数分必要です。

### 誓約・同意書

私は「大阪府特別高圧電力契約者等支援金」の支給を申請するにあたり、下記のすべての内容について、誓約・同意いたします。

記

#### 1. 誓約事項

1	支給要件を全て満たしています。
2	本支援金の対象となった電気料金について、国、府又は他の地方公共団体の、他の支援金の支給の決定を受けていません。
3	代表者、役員又は使用者その他の従業員若しくは構成員等が、大阪府暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等及び同条第4号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。

#### 2. 同意事項

1	申請施設名称(施設名又は屋号)・所在地(市町村及び行政区名まで)の公表に同意します。
2	本支援金の審査・支給に関する事務に限り、申請で提出いただいた施設の電圧種別を確認するための申請書類等について、小売電気事業者等が有する情報等と照合することに同意します。
3	申請内容に支給要件に該当しない事実や不正等が判明した場合は、本支援金全額の返還と違約金及び返還に要する費用の支払いに応じます。
4	大阪府から事業者の活動状況に関する調査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。また、申請内容に疑義があった場合に、大阪府が事業者の関係者に対して本申請の内容について調査することに同意します。
5	支給又は不支給に関する情報並びに申請書類に記載した情報について、税務情報として使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合は、税務情報として提供することについて同意します。
6	支給又は不支給に関する情報並びに申請書類に記載した情報について、大阪府の他の支援金等の事業(支援金、支援金



すべての項目を確認後、  
下部の誓約書欄を記載

誓約日 令和 年 月 日

※誓約日は実際に誓約した日付を必ずご記載ください。

大阪府知事 様

本店所在地(個人事業者の住所)

事業者名(法人名又は屋号)

代表者名(個人事業者の氏名)

※法人の代表者又は個人事業者が署名又は記名押印してください。

・誓約・同意書(様式2号)は青字のリンクから取得いただけます。

・誓約事項及び同意事項をすべてご確認いただき、下部の署名欄を入力してください。

・記入にあたって、「誓約日」は**誓約書を作成した日付**を入力してください。

・「本店所在地」、「事業者名」、「代表者名」を記入してください。  
なお、「代表者名」については、必ず**署名又は記名押印**してください。

※「誓約・同意書」(様式第2号)は申請施設毎に必要となります。複数施設について申請する際は、施設ごとに作成が必要です。

※スキャナーが無い場合等、電子データとして添付が困難な場合は、自署又は記名押印した様式をカメラ等で撮影し、写真として添付しても構いません。その場合は、文字が判別可能な資料(写真)を添付してください。

・「誓約・同意書」の作成が完了したら、「アップロードするファイルを選択」をクリックし、作成した「誓約・同意書」を添付してください。

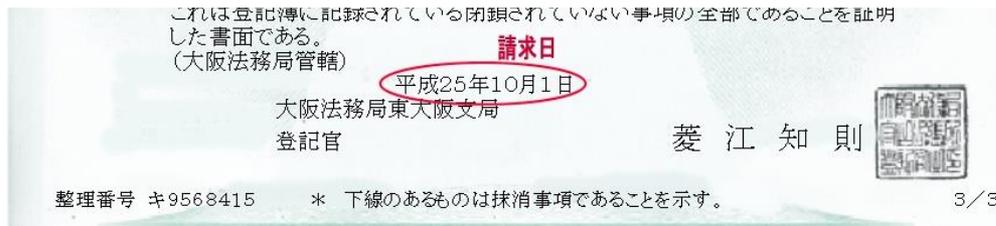
# 申請者事前登録(5. 添付書類)

## 【添付する】

添付書類 (登記事項証明書の写し) **必須**

・申請日より3か月以内に発行されたものを添付してください。

アップロードするファイルを選択



・「登記事項証明書の写し」について、法人の履歴事項全部証明書を添付してください。

※申請日より3か月以内に発行されたもの(左図赤丸部の日付)を添付してください。

添付書類 (法人事業概況説明書) **必須**

・直近の法人税及び地方法人税の確定申告において、税務署に提出したものを提出してください。  
・「事業内容」欄に業種が記載されており、「期末従業員状況」欄に人数が記載されている法人概況説明書の写しを提出してください。

アップロードするファイルを選択



法人事業概況説明書 FB1005

※法「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。  
なお、記載が変更する項目については、必ず変更の理由を記載欄に記入してください。

法人名 納税地	〒	電話番号 ( ) - ( ) - ( )	必答者 氏名	整理番号
1 事業内容	2 支店・海外取引状況 ①支店数 ②支店名	3 取引種別 ①輸入 ②輸出 ③両方 ④有 ⑤無	取引金額(百万円)	取引回数
3 期末従業員等の状況 ①常勤役員 ②期末従業員 ③期末従業員等	4 電子計算機の利用 ①利用 ②無	5 区分 ①現金 ②小切手 ③振込 ④振出 ⑤手配 ⑥手配 ⑦手配 ⑧手配	代表者との関係	①管理 ②役員 ③株主 ④その他

OCR入力用 (この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください)

・「法人事業概況説明書」について、直近の法人税及び地方法人税において税務署に提出したものを添付してください。

※事業内容欄に記載の業種及び期末従業員等の状況欄に記載の常時使用する従業員数を基に、中小企業者であるかどうかを判定します。

※中小企業分類についての詳細は、募集要項又は下記の中小企業庁HPをご覧ください。

<https://www.chusho.meti.go.jp/sos/hiki/teigi.html>

## 申請者事前登録(5. 添付書類)

### 【添付する】

添付書類 (株主等報告書) 【別紙1】 必須

- ・申請日における株主名簿の情報を転記してください。
- ・「株主等報告書(別紙1)」の裏面を参照の上、「大阪府特別高圧電力契約者等支援金規則」第二条第三号に該当するかを確認してください。

アップロードするファイルを選択

株主等報告書(別紙1) PDF版 [📄](#)  
株主等報告書(別紙1) Word版 [📄](#)



令和 年 月 日

大阪府知事 様

本店所在地: \_\_\_\_\_

事業者名(法人名): \_\_\_\_\_

代表者名(自署): \_\_\_\_\_

⇒法人の代表者が署名又は記名押印してください。

### 株主等報告書

下記の情報は、当法人の株主名簿原本と相違ないことを証明します。また、当法人は大阪府特別高圧電力契約者等支援金規則第二条第三号に該当する者であることを証明します。

記

株主の氏名又は名称	住所	保有株式数	保有比率	備考

・「株主等報告書(別紙1)」について、申請日時点の株主名簿等に記載の情報を転記してください。

**【注意】**以下に該当する場合には、「みなし大企業」となり、申請要件を満たしませんのでご確認ください。

- ①発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上を同一の大規模法人に所有されている法人
- ②発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上を複数の大規模法人に所有されている法人
- ③他の通算法人のうち、いずれの法人も以下の要件に該当しない通算法人

・資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人のうち①又は②の法人以外の法人

・資本又は出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人以下の法人

※詳細は株主等報告書(別紙1)裏面をご確認ください。



# 申請者事前登録(5. 添付書類)

## 【添付する】

添付書類（振込先確認書類（通帳等）の写し） **必須**

- ・金融機関名、支店名、預金種目、口座番号、口座名義人（カナ表記）が確認できるものを提出してください。（通帳の表面及び1・2ページの見開き部分）
- ・インターネットバンキングで通帳が無い場合は、金融機関名、支店名、預金種目、口座番号、口座名義人（カナ表記）が確認できる金融機関ホームページ画面を提出してください。
- ・振込先口座は、申請者自身の名義（法人の場合は当該法人名義）に限ります。また、日本国内の口座に限ります。

アップロードするファイルを選択

● 通帳のオモテ面



● 通帳を開いた1・2ページ目



● 電子手帳 画面コピー



- ・「金融機関名」
- 「金融機関コード(4桁の数字)」
- 「支店名」
- 「支店コード(3桁の数字)」
- 「種別(普通預金/当座預金)」
- 「口座番号」
- 「口座名義人(カナ)」

が確認できる書類を提出してください。

・口座名義人は※振込先口座は、当該法人名義（個人の場合は、申請者自身の名義）に限ります。また、日本国内の口座に限ります。

・インターネットバンキングで通帳が無い場合は、上記の項目が確認できる金融機関のホームページの写し等を提出してください。

# 申請者事前登録(5. 添付書類)

## 【添付する】

添付書類（令和5年4月1日以前から特別高圧電力で契約していたことが確認できる書類）【施設運営事業者のみ】 **必須**

- ・令和5年4月1日以前に申請施設において、特別高圧電力で契約していたことが確認できる書類（契約書、令和5年4月1日以前の電気料金請求書、令和5年4月1日以前のウェブサイトの利用者情報画面等）を提出してください。
- ・上記提出書類は「記載されている情報が令和5年4月1日以前であること」、「契約者が申請者であること」、「電力契約種別が特別高圧電力であること」、「電力使用場所が申請施設であること」が確認できるものを提出してください。
- ・契約単価等、本支援金の申請には不要で、第三者に公開したくない情報については、申請者において、当該部分を黒塗りにする等、提出書類を加工の上、提出してください。

※添付ファイルが複数に分かれる場合は、他の添付書類（その他）欄に添付してください。

アップロードするファイルを選択

## ※請求書例

電気料金請求書		本書作成年月日：令和○年○月○日
577-0000		〇〇電力株式会社
大阪市		
〇〇 〇丁目 〇番〇号		
株式会社〇〇 様		
	お問合せ先 〒〇〇〇	
	電話番号 〇〇〇	
いつもご利用いただきありがとうございます。		
お客さま名	〇〇 様	お知らせ
お客さま番号	00-00-0000-000000	ご使用の電気料金は、振替日にご契約口座から引落とさせていただきます。
ご契約種別	特別高圧電力～	なお、ご請求内訳明細については、別添の電気料金計算内訳書をご覧ください。
供給地点特定番号	00-0000-0000-0000-0000-0000	
(ご使用場所)	東大阪市〇〇 〇丁目〇番〇号	
ご請求年月日	令和5年3月分	
ご使用期間	3月1日～3月31日	
ご請求金額	〇〇〇円	
消費税等相当額（再掲）	〇〇〇円	
お支払期限日	令和○年○月○日	
振替日	令和○年○月○日	
	〇年〇月〇日	
ご契約金融機関	金融機関・支店名	
	口座番号	

## ※電気料金計算内訳書例

電気料金計算内訳書

〇〇電力の電気をご利用いただきましてありがとうございます。

株式会社 〇〇様

お客さま番号	00-00-0000-000000
ご契約種別	特別高圧電力～
供給地点特定番号	00-0000-0000-0000-0000-0000
年月日	令和5年3月分
ご使用量	150,000kWh
ご請求金額	〇〇〇円
ご請求金額内訳	
常時	〇〇〇円
予備線	〇〇〇円
予備電源	〇〇〇円
自家発電給	〇〇〇円
合計	〇〇〇円
(うち消費税相当額)	〇〇〇円

当月分	kW	kW	kW	kW	kW

最大需要電力にもとづき当月のご契約電力を決定するお客さまのご使用実績

※印は当月を含む過去1年間の最大需要電力を示しています。

単価	年 月 分	1kWhにつき
燃料費調整単価	令和5年3月分	〇円〇銭
再生エネルギー促進賦課金単価	令和5年3月分	〇円〇銭

〇単価表示の「—」は、適用する単価が存在しないことを示します。  
 〇ご請求金額に含まれる賠償負担相当額・廃炉円滑化負担相当額の詳細につきましては、HPをご覧ください。

電気料金の計算内訳は下記のとおりとなっております。

計算期間		3月1日～3月31日	
料 金 内 訳 名	金額 (円)	契 約 電 力	ご 使 用 量 等
常時			
常時基本料金	〇〇〇	料金対象電力	〇〇〇kWh
常時力率修正額	〇〇〇	力率	〇%
基間電力量料金	〇〇〇	電力量	〇〇〇kWh
夜間電力量料金	〇〇〇	電力量	〇〇〇kWh
大口個別引額	〇〇〇		
燃料費調整額	〇〇〇		
再生エネルギー促進賦課金	〇〇〇		
合計額	〇〇〇		
消費税等相当額（再掲）	〇〇〇		
予備線			
基本料金	〇〇〇	料金対象電力	〇〇〇kWh
合計額	〇〇〇		
消費税等相当額（再掲）	〇〇〇		
(参考)			
託送料金相当額（再掲）	〇〇〇	（託送供給約を基に算定した参考値です）	
うち賠償負担相当額			
及び廃炉円滑化負担相当額	〇〇〇	（賠償負担相当額及び廃炉円滑化負担相当額の合計値です）	
契約使用期間 常時		令和○年○月○日～令和○年○月○日	

本書は請求書ではありません。

〇〇電力株式会社

担 当	***
お問い合わせ電話番号	***

・「令和5年4月1日以前から特別高圧電力で契約していたことが確認できる書類」欄には請求書、電気料金計算内訳書等で、下記の情報がすべて含まれるものを添付してください。

## 【必要事項】

- 「請求宛名」
- 「契約種別（特別高圧電力であること）」
- 「電力使用場所」
- 「電力使用期間が記載されているもの（令和5年4月1日以前）」

※契約単価等、本支援金に必要なのない事項は黒塗りにしても問題ありません。

## 申請者事前登録(5. 添付書類)

### 【添付する】

添付書類（特別高圧電力契約報告書（事前登録）（別紙2））【テナント事業者のみ】 **必須**

・入居している申請施設の小売電気事業者と契約している者が作成した「特別高圧電力契約報告書（事前登録）」（別紙2）を提出してください。

アップロードするファイルを選択

特別高圧電力契約証明書/申請者事前登録（別紙2）PDF版 [📄](#)  
 特別高圧電力契約証明書/申請者事前登録（別紙2）Word版 [📄](#)



別紙2

令和 年 月 日

大阪府知事 様

申請施設名称： \_\_\_\_\_

申請施設住所： \_\_\_\_\_

本店所在地（個人事業者の住所）： \_\_\_\_\_

事業者名（法人名又は屋号）： \_\_\_\_\_

代表者名（個人事業者の氏名）： \_\_\_\_\_

⇒法人の代表者又は個人事業者が署名又は記名押印してください。

#### 特別高圧電力契約証明書（申請者事前登録）

申請施設は、令和5年4月1日以前から小売電気事業者との小売供給契約において、特別高圧電力で契約しており、下記のテナント事業者は、申請施設において、証明用電気計器（子メーター）を用いて、電力使用量を算定していることを証明いたします。また、これらの内容に対して、大阪府が確認調査等を実施する際には、誠実に対応することを誓約いたします。

記

#### 1 テナント事業者について

店舗名称： \_\_\_\_\_

入居年月日： \_\_\_\_\_

本店所在地（個人事業者の住所）： \_\_\_\_\_

事業者名（法人名又は屋号）： \_\_\_\_\_

代表者名（個人事業者の氏名）： \_\_\_\_\_

#### 2 添付書類

(1) 申請施設において、令和5年4月1日以前から特別高圧電力で契約していたことが確認できる書類

(2) 申請施設において、テナント事業者が入居していることが確認できる書類

⇒(2)は、原則、令和5年4月1日以前から入居していることが確認できる書類を添付すること。

・「特別高圧電力契約報告書（事前登録）」欄について、別紙2の様式を作成し、添付してください。

別紙2の作成にあたっては、申請施設において特別高圧の小売供給契約を行っている者が記入してください。代表者名欄は必ず、署名又は記名押印してください。

#### 1 テナント事業者について

申請者であるテナント事業者の店舗名や施設への入居日等を入力してください。

#### 2 添付書類について、

(1) 及び(2)の書類を、添付書類欄に合わせて添付してください。

(1) 申請施設において、令和5年4月1日以前から特別高圧電力で契約していたことが確認できる書類

→ 契約書、請求書 等

(2) 申請施設において、テナント事業者が入居していることが確認できる書類

→ 賃貸借契約書、令和5年4月1日以前の賃料請求書 等

# 申請者事前登録(5. 添付書類)

## 【添付する】

### 添付書類 (別紙2(1) 関係) 電力種別確認書類

・申請施設の電力供給が特別高圧であることが確認できる書類を添付してください。  
(契約書、令和5年4月1日以前の電気料金請求書、令和5年4月1日以前のホームページの利用者情報画面等)

アップロードするファイルを選択

### ※請求書例



電気料金請求書		本書作成年月日: 令和〇年〇月〇日
お客様番号	577-〇〇〇〇	〇〇電力株式会社
お振込み番号	00-00-0000-000000	特別高圧電力
ご契約種別	特別高圧電力	ご使用の電気料金は、振替日にご契約口座へ入金させていただきます。
供給地点特定番号	00-0000-0000-0000-0000-0000	※なお、内訳の内訳については、別添の電気料金計算内訳書をご覧ください。
ご請求年月日	令和5年4月分	
ご使用期間	4月1日～4月30日	
ご請求金額	〇〇〇円	
消費枚数相当額(再掲)	〇〇〇円	
お支払期限日	令和〇年〇月〇日	

契約種別が「特別高圧」であることが確認できること

電力使用場所が申請施設と一致していること

記載されている情報が令和5年4月1日以前であること

・「別紙2(1) 関係」欄について、  
小売電気事業者と契約している者が特別高圧電力で契約していることが確認できる資料を添付してください。

具体的には、以下のような書類を添付してください。

- ・契約書
- ・令和5年4月1日以前の電気料金請求書
- ・令和5年4月1日以前のウェブサイトの利用者情報画面等

### 添付書類 (別紙2(2) 関係) 入居施設確認関係書類

・申請施設において、テナント事業者が4月1日以前から入居していることが確認できる書類を添付してください。  
(契約書、令和5年4月1日以前の賃料等請求書、令和5年4月1日以前の施設運営事業者ホームページの利用者情報画面等)

アップロードするファイルを選択

### ※賃貸借契約書例



貸主 (以下「甲」という。)と借主 (以下「乙」という。は、この契約書により  
頭書に表示する不動産に関する賃貸借契約を締結した。)

本書(1) 目的物件の表示

階	号室
名 称	(住居表示)
所在地	(登記簿)
構造	木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造・軽量鉄骨造・その他( )/
	瓦葺・スレート葺・亜鉛メッキ鋼板葺・セメント瓦葺・陸屋根・その他( )/

本契約の締結を証するため、本契約書を3通作成し、貸主、借主、連帯保証人が記名押印の上、各自1通を保有する。

年 月 日

甲・貸主	氏名	TEL
	住所	
乙・借主	氏名	TEL

申請施設名称が確認できること

入居場所が申請施設住所と同じであること

令和5年4月1日以前の日付

申請するテナント事業者名であること

・「別紙2(2) 関係」欄について、  
申請施設において、テナント事業者が令和5年4月1日以前から入居している書類を添付してください。  
(令和5年4月2日以降に入居した場合は、入居日が確認できる書類)

具体的には、以下のような書類を添付してください。

- ・賃貸借契約書
- ・令和5年4月1日以前の賃料等請求書
- ・令和5年4月1日以前の申請施設ウェブサイトの施設一覧画面等



## 申請者事前登録(6. 誓約・同意事項の確認)

### 【選択する】

#### 誓約事項(1) 必須

・支給要件を全て満たしています。

(参考) 募集要項等から要件を満たすことを再度ご確認ください。

[募集要項 PDF版](#)

[募集要項 Word版](#)

[選択解除](#)

誓約する



・支給要件を全て満たすことを募集要項等から再度確認いただき、間違いがなければ誓約欄にチェックしてください。

※青字欄をクリックすると募集要項が確認できます。

### 【選択する】

#### 誓約事項(2) 必須

本支援金の対象となった電気料金について、国、府又は他の地方公共団体の、他の支援金の支給の決定を受けていません。

[選択解除](#)

誓約する



・本支援金の対象となる電気料金について、国、府又は他の地方公共団体の他の支援金等の支給の決定を受けていないことを確認いただき、間違いがなければ誓約欄にチェックしてください。

### 【選択する】

#### 誓約事項(3) 必須

代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、大阪府暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等及び同条第4号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。

[選択解除](#)

誓約する



・大阪府暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、同条第3号に規定する暴力団員等及び同条第4号に規定する暴力団密接関係者に該当せず、将来にわたっても該当しないことを確認の上、誓約欄にチェックしてください。

## 申請者事前登録(6. 誓約・同意事項の確認)

### 【選択する】

#### 同意事項(1) 必須

・申請施設名称(施設名又は屋号)・所在地(市町村及び行政区名まで)の公表に同意します。

選択解除

同意する

#### 同意事項(2) 必須

・本支援金の審査・支給に関する事務に限り、申請で提出いただいた施設の電圧種別を確認するための申請書類等について、小売電気事業者等有する情報等と照合することに同意します。

選択解除

同意する

#### 同意事項(3) 必須

・申請内容に支給要件に該当しない事実や不正等が判明した場合は、本支援金全額の返還と違約金及び返還に要する費用の支払いに応じます。

選択解除

同意する

#### 同意事項(4) 必須

・大阪府から事業者の活動状況に関する調査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。また、申請内容に疑義があった場合に、大阪府が事業者の関係者に対して本申請の内容について調査することに同意します。

選択解除

同意する

#### 同意事項(5) 必須

・支給又は不支給に関する情報並びに申請書類に記載した情報について、税務情報として使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合は、税務情報として提供することについて同意します。

選択解除

同意する

#### 同意事項(6) 必須

・支給又は不支給に関する情報並びに申請書類に記載した情報について、大阪府の他の支援金等の事業(支援金、支援金その他申請者の事業継続に資するものに限る。)における審査・支給等の事務のために使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合にも、当該行政機関の実施する同趣旨の支援金等における審査・支給等の事務のために提供することについて同意します。

選択解除

同意する

・同意事項を確認いただき、問題がなければ同意欄にチェックしてください。

・支給決定者については、申請施設名称(施設名又は屋号)、所在地(市町村及び行政区まで)を公表することがありますので、必ずご確認ください。

・申請で提出いただいた施設の電力種別を確認するための申請書類等について、小売電気事業者等有する情報と照合する場合がありますのでご承知おきください。

・申請内容に関する記入間違い等、軽微な誤りについては、事務局で補正することがあります。

・他の行政機関から求めがあった場合は、税務情報として提供することがあります。

## 申請者事前登録(6. 誓約・同意事項の確認)

### 【選択する】

#### 同意事項(7) 必須

・申請書類に記載した情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。

[選択解除](#)

同意する

#### 同意事項(8) 必須

・個人情報の取扱いに関して、本支援金の審査に関する事務に限り、大阪府が事務の一部を委託する事業者提供することに同意します。

[選択解除](#)

同意する

#### 同意事項(9) 必須

・申請内容に関する振込口座の記入間違い等、軽微な誤りについては、大阪府(事務を委託する事業者を含む)が補正することに同意します。

[選択解除](#)

同意する

#### 同意事項(10) 必須

・申請内容の不備が、大阪府が指定する期限までに解消しなかった場合は、大阪府が当該申請は取り下げられたものとみなすことについて同意します。

[選択解除](#)

同意する

#### 同意事項(11) 必須

・支給決定後、申請等の不備による振込不能等があり、申請者の責に帰すべき事由により、大阪府が指定する期限までに当該不備を解消しなかった場合は、申請者は支援金の支給を受けることを辞退したものとみなし、当該支給決定を取り消すことに同意します。

[選択解除](#)

同意する

#### 同意事項(12) 必須

・他の重複受給不可の支援金等の支給対象ではないこと又は受給していないことを確認するため、支援金の申請情報を他の支援金等の申請情報と照合することに同意します。

[選択解除](#)

同意する

・同意事項を確認いただき、問題がなければ同意欄にチェックしてください。

・申請情報について、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することがあります。

・本支援金の審査に関する事務に限り、府が事務の一部を委託する事業者提供いたしますのでご承知おきください。

・申請内容の不備が、府が指定する期限までに解消しなかった場合は、当該申請は取り下げられたものとみなすことがあります。

・振込不能等があり、府が指定する期日までに当該不備を解消しなかった場合は、申請者は支援金の支給を受けることを辞退したものとみなし、当該支給の決定を取り消すことがあります。

# 申請者事前登録(申請内容の確認)

## 【入力内容の確認・修正】

### 申請内容の確認



#### 事業者の区分

中小企業

修正する

中小企業・その他法人を選択された場合は、以下にチェックしてください

大企業（みなし大企業）ではありません

修正する

#### 事業者名（法人名又は屋号）

大阪府

修正する

#### 事業者名（フリガナ）

オオサカフ

修正する

#### 法人番号

4000020270008

修正する

申請する >

< 戻る

・申請内容の確認画面に移動したら、入力した内容が表示されますので、入力内容に誤りがないかを確認してください。

入力内容に誤りがある場合は、右側の「修正する」ボタンを選択し、当該項目の記載内容を修正してください。

・すべての項目を確認し、問題がなければ「申請する」を選択してください。

# 申請者事前登録（申請の完了）

## 申請の完了

### 特別高圧電力契約者等支援金（申請者事前登録）

特別高圧電力契約者等支援金（申請者事前登録）

申請者事前登録を受け付けました。

順番に申請内容を確認しますので、しばらくお待ちください。

なお、手続きの処理状況は「マイページ」からご確認頂けます。

お問合せ及び支援金申請の際に必要となりますので、申込番号を控えるか、このページを印刷してください。



**※申請ごとに申込番号が発行されます。  
申請は施設毎に必要となります。**

## 申請完了メール

手続き名：特別高圧電力契約者等支援金（申請者事前登録）

申込番号：93461236

申請を受け付けました。

順番に申請内容を確認しますので、しばらくお待ちください。

なお、手続きの処理状況は「マイページ」からご確認頂けます。

※このメールアドレスは送信専用です。

-----

大阪府

・申込番号はお問い合わせ及び支援金申請の際に必要となりますので、ご注意ください。

※施設ごとに申請者事前登録手続きが必要になります。

※申込番号は施設ごとに発行されます。支援金申請の際、申請する施設と当該施設の申込番号が合致していることをご確認の上、手続きを行ってください。

・申込番号は、申請完了メールにも記載されていますので、保管しておいてください。

## 申請者事前登録（審査状況等の確認方法）



・画面上部のアカウント名が表示された箇所をクリックします。

・マイページが表示されますので、画面を下にスクロールし、利用者メニューに移動します。

### 利用者メニュー



・利用者メニューには、  
「申請履歴の確認」  
「保存した手続きの再開」  
「カテゴリの設定」  
「利用者情報の照会・変更」が表示されます。

**※事務局から修正等の依頼があった場合、「申請履歴の確認」をクリックし、入力内容の修正等を進めてください。**

## 申請者事前登録(お問い合わせについて)

◆システムに関するご質問については、「大阪府行政オンラインシステム」のページ内の「よくある質問」をご確認ください。

〈画面上部〉



手続き一覧(個人向け)

手続き一覧(事業者向け)

ヘルプ

よくあるご質問

大阪府 さん

ログアウト



◆特別高圧電力契約者等支援金について、よくあるお問合せ(FAQ)を掲載しております。(下記の問い合わせ先にご連絡いただく前にご確認ください。)

<https://www.pref.osaka.lg.jp/mono/tokubetsukouatsu/index.html>

◆特別高圧電力契約者等支援金についてご不明点等がありましたら、下記宛先までご確認ください。

大阪府特別高圧電力契約者等支援金コールセンター

**【06-6210-9418/06-6210-9419】 ※調整中**

開設時間:9時から17時30分まで(土日祝日、年末年始を除く)



制度詳細や申請は大阪府ウェブサイトまで!  
(右のQRコードからアクセスできます。)

大阪府 特別高圧電力契約者等支援金

検索